

## 特定高齢者を対象とした歯科診療所における 口腔機能向上サービスの効果に関する調査研究

森本慎樹<sup>1)</sup>, 荒谷恭史<sup>2)</sup>, 濱岡代枝<sup>1)</sup>, 白神葉子<sup>1)</sup>, 平井由美<sup>1)</sup>, 前田羊一<sup>1)</sup>, 谷 徹範<sup>1)</sup>,  
波田佳範<sup>1)</sup>, 能美和基<sup>1)</sup>, 小松大造<sup>1)</sup>, 上田裕次<sup>1)</sup>, 宮城昌治<sup>3)</sup>, 土江健也<sup>1)</sup>

### “Oral Function Improvement Services” in Private Dental Offices for the Elderly at Risk of Requiring Long-Term Care

Shinki Morimoto<sup>1)</sup>, Yasushi Aratani<sup>2)</sup>, Norie Hamaoka<sup>1)</sup>, Yoko Shiraga<sup>1)</sup>, Yumi Hirai<sup>1)</sup>  
Yoichi Maeda<sup>1)</sup>, Itsunori Tani<sup>1)</sup>, Yoshinori Hata<sup>1)</sup>, Kazuki Nomi<sup>1)</sup>, Daizo Komatsu<sup>1)</sup>,  
Yuji Ueda<sup>1)</sup>, Masaharu Miyagi<sup>3)</sup>, Kenya Doe<sup>1)</sup>

(平成26年1月6日 受付)

キーワード：口腔機能向上サービス,  
特定高齢者, 歯科診療所

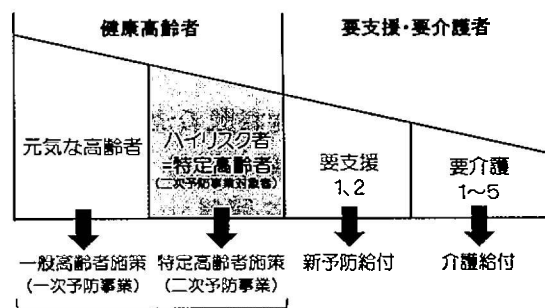
## I 緒 言

日本の高齢化は着実に進行しており, 2000年に介護保険制度がスタートして以来, 要介護等の認定を受ける者も増加の一途をたどっている<sup>1)</sup>. 中でも要支援者・軽度要介護者の増加は著しい<sup>1)</sup>. これを受けて2006年4月から施行された改正介護保険法では「新予防給付」および「地域支援事業」のサービスがスタートした. これにより, ほとんど全ての高齢者を対象とした予防重視型システムに転換している. 高齢者はその状態によって, 元気な高齢者には一般高齢者施策が, 要介護状態に陥る可能性があるハイリスクな高齢者には特定高齢者施策が, 要支援者には予防給付が, 要介護者には介護給付が受けられるサービスになった<sup>2)</sup> (図1).

そして注目すべきは, この予防重視型シス

テムにおいて「口腔機能の向上」という項目が介護予防プログラムに組み込まれていることである. 介護予防を考える上で, 口腔機能を維持することの重要性が広く認知されてきている.

### 高齢者(65歳以上)の区分



地域支援事業：市町村が主体で実施

図1 高齢者の区分(介護予防と口腔機能の向上Q&A<sup>2)</sup>より抜粋・改変)

しかし, 介護予防プログラムにおいて「口腔機能の向上」を要する高齢者は多いが, 口腔機能向上サービスへの参加者は少ないのが現状である. 広島市の平成23年度節目年齢歯科健診の結果によると, 70歳の人の14.2%が口腔機能低下者に該当すると推計されている<sup>3)</sup>. 高齢者のうち口腔機能低下者の割合が同率であると仮定すると, 2009年度(平成21年度)では高齢者人口227,698人

1) 広島市歯科医師会

2) 広島県歯科医師会

3) 広島市健康福祉局保健医療課

本稿の要旨は, 「第52回広島県歯科医学会 併催 第97回広島大学歯学会」(平成25年11月10日)において発表した。